⑵　総合評価の評価方法

１）評価値の算出方法　評価値の算出方法は、以下のとおりとする。評価値＝価格評価点＋技術評価点

２）価格評価点の算出方法　価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。価格評価点の配分は30点とする。価格評価点＝（価格評価点の配分点）×（１－入札価格／予定価格）

３）技術評価点の算出方法　資料の内容に応じ、下記の①～⑤の評価項目及び本業務が予決令第85条の基準に基づく価格を設定する場合は、⑥の評価を踏まえ評価を行い、技術評価点を与える。

なお、技術評価点の配分点は60点とする。

①　配置予定管理技術者の経験及び能力
②　配置予定担当技術者の経験
③　実施方針等
④　評価テーマに対する技術提案
⑤　賃上げ実施の表明
⑥　技術提案等の履行確実性

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。技術評価点＝（技術評価点の配分点）×（技術評価の得点合計／技術評価の配点合計）技術評価の得点合計＝（①に係る評価点）＋（②に係る評価点）＋（技術提案評価点）＋（⑤に係る評価点）×（⑥の評価に基づく履行確実性度）

技術提案評価点＝（③に係る評価点）＋（④に係る評価点）

⑶　技術評価点の評価基準等

１）配置予定管理技術者の経験及び能力　資格・実績
２）配置予定担当技術者の経験　実績
３）実施方針等　業務理解度、実施体制
４）評価テーマに対する技術提案　的確性、実現性
５）賃上げ実施の表明　賃上げの実施を表明した企業
６）技術提案等の履行確実性に関する評価

履行確実性を評価する場合の審査は、技術提案書（履行確実性の審査に必要な部分に限る。）、履行確実性に関するヒアリング及び追加資料等をもとに①業務内容に対応した費用②配置予定技術者の報酬③品質管理体制の確保④再委託先の支払いをそれぞれ審査したうえで、総合的に評価する。

なお、ヒアリングに応じない場合及び追加資料の提出を求められた者が追加資料を提出しない場合は、入札に関する条件に違反した入札として無効とする。

４　入札手続き等

⑴　担当部局　〒540―8559 大阪市中央区大手前４丁目１番76号大阪合同庁舎第４号館15階　国土交通省大阪航空局総務部契約課契約係　電話番号06―6949―6206

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
調達ポータル・電子調達システム　ヘルプデスク　電話番号0570―000―683（ナビダイヤル）03―4332―7803（ＩＰ電話等をご利用の場合）

⑶　入札説明書の交付期間及び方法　交付期間　令和４年６月１日９時から令和４年６月30日17時まで。

交付方法　１）電子調達システムにより交付する。
２）やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記４⑴に問い合わせること。

⑷　申請書、資料の提出期間、場所及び方法

提出期間　令和４年６月１日から令和４年７月１日まで。（土曜日、日曜日、祝日までを除く毎日、９時00分から17時00分までの間。ただし、最終日は14時00分までとする。）

提出場所　４⑴に同じ。

申請書及び資料の提出は、電子調達システムにより行う。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、提出場所へ持参又は郵送（郵送は書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）することにより行うものとする。

⑸　入札及び開札の日時、場所、入札書の提出方法

入札日時　令和４年８月３日９時00分から17時00分まで

提出方法　電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、入札日時までに４⑴あて持参すること。（郵送又は託送による提出は認めない。）

なお、入札書に本件責任者及び担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。

開札日時　令和４年８月４日10時00分
開札場所　大阪航空局入札室

５　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　免除
２）契約保証金　納付

ただし、利付国債の提供又は金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代わる担保とすることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

なお、詳細は入札説明書を参照すること。

⑶　入札の無効　入札公告に示した競争参加資格のない者がした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続きにおける交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　関連情報を入手するための照会窓口　４⑴に同じ。

⑺　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も４⑷により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、２⑵に掲げる資格の認定を受けていなければならない。

⑻　履行確実性を評価するために、履行確実性に関するヒアリングを実施するとともに、技術提案書とは別に追加資料の提出を求める場合がある。

⑼　その他詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Koike Shinichiro Director-general of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured: 42

⑶　Subject matter of the contract: 17 Airports to create a promotion plan for airport decarbonization to promote efforts toward decarbonization

⑷　Business period: March 20, 2023

⑸　Business place: As the tender explanatory pamphlet shows

⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person Under Conservatorship or person Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.
④　have Grade A of “Construction Consultant” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2021／2022
⑤　have proven to have actually constructed and have the ability to construct the buildings concerned or the buildings with similar to that of the buildings concerned.